

オーストラリア の投資環境



今月のTOPICS

豪州の総選挙について

4月10日、豪州のモリソン首相が5月21日に総選挙を行うことを発表しました。豪州では総選挙を3年ごとに実施する必要があります。前回の総選挙が2019年5月だったことに加え、通常では4月から5月にかけて発表される予算案が、3月29日に前倒しで発表されたことなども受けて、従前から5月の総選挙が予想されていました。

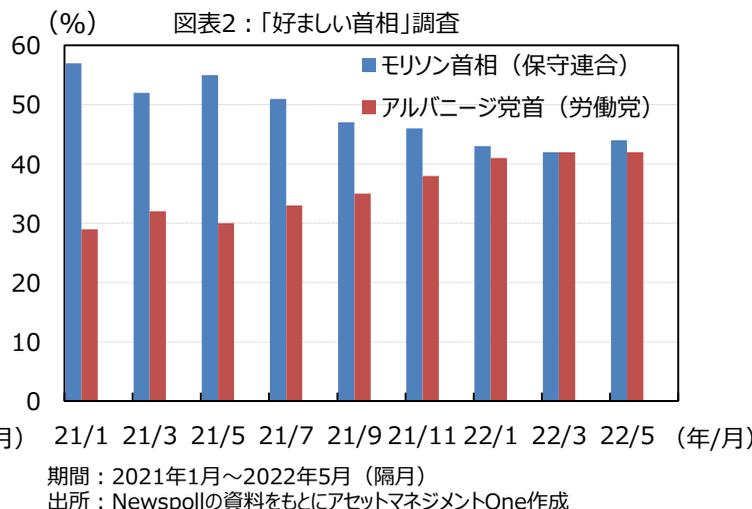
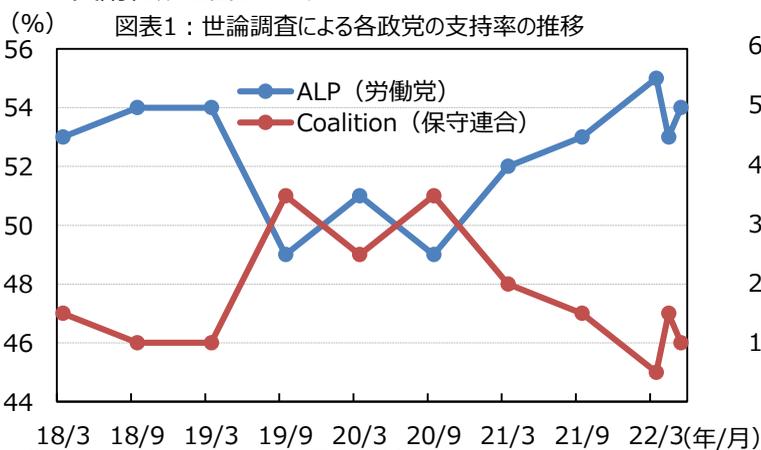
与党・保守連合（自由党と国民党）の支持率は、昨年から低下基調で推移しており、野党・労働党の支持率が与党を上回る状態が1年以上続いています（図表1）。その理由として、デルタ株感染による長期にわたるロックダウンやワクチンの展開の遅れなどが考えられます。

一方で、「好ましい首相」についての調査では、モリソン首相のほうが上回っていますが、アルバニー労働党党首は足元でその差を縮めてきています（図表2）。

モリソン首相は2022/2023年度予算案の中で、昨今の燃料価格高騰を考慮した燃料税率の削減や、低所得者の個人所得税控除などの家計支援策を中心に、総選挙を意識した内容を発表しましたが、支持率の回復には至りませんでした。アルバニー党首は医療システムの強化、雇用の創出や労働条件の改善、子育て支援などを公約に掲げています。対外政策においては両者共に、中国に対する厳しい姿勢、国防の強化などを掲げています。

現在政党支持率においてリードしている労働党が勝利した場合、9年ぶりに政権が交代することになります。ただし、前回の総選挙をみると、野党が与党の支持率を上回っていたにもかかわらず与党・保守連合が勝利するという大番狂わせが起きており、今回の選挙においても最後までつれる可能性があります。また、保守連合、労働党共に過半数を獲得できない「ハングパラメント（宙づり議会）」となり、政策が議会を通りにくくなる事態も予想されています。

いずれの党が勝利しても、経済支援や外交方針が大きく変化する可能性は低いと考えられますが、選挙結果とその後の政策の実効性が注目されます。



※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。



4月の豪ドルは、対米ドルで下落

上旬は、豪州準備銀行（RBA）理事会声明において早期利上げが示唆され、豪ドルは上昇して始まりましたが、中国上海のロックダウン長期化を受け、資源需要の減少懸念から下落に転じました。中旬以降は、RBAの議事要旨で利上げ時期の前倒しが示唆されたことを受けて上昇する場面もありましたが、中国のロックダウン長期化、対象地域拡大懸念から売られました。

もみ合い推移を見込むが、中国景気次第



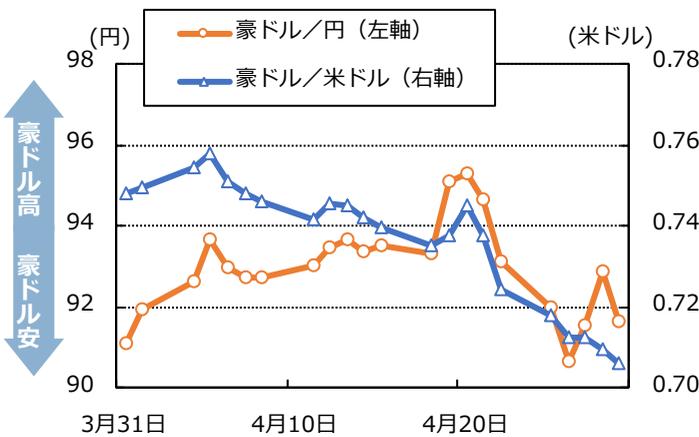
堅調な豪州の経済環境の下、RBAは5月会合で利上げを開始しました。もっとも、キャッシュレート（政策金利）先物は既に年末までの大幅な利上げを織り込んでいます。更なるタカ派化観測が高まらない限り、豪ドルへの影響は限定的と考えます。一方で、資源輸出先の中国では景気の落ち込みから資源需要の減少懸念もあり、当面の豪ドルは中国の景気動向に左右される展開が続くと考えます。

豪ドル相場のプラス要因とマイナス要因

プラス要因	マイナス要因
・ RBAの更なるタカ派化	・ 中国景気の減速懸念

図表1：豪ドルの推移

(2022年3月31日～2022年4月29日：日次)



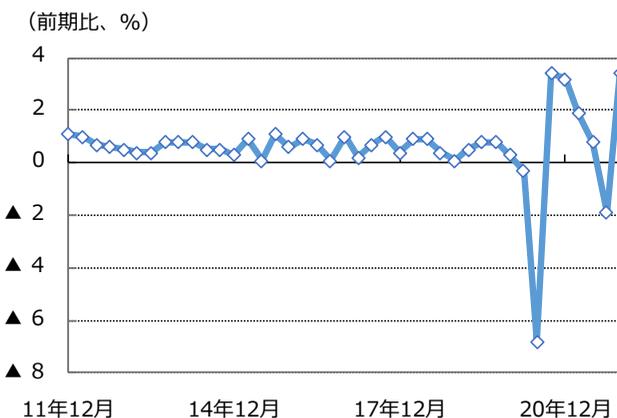
図表2：鉄鉱石価格の推移

(2019年4月30日～2022年4月29日：日次)



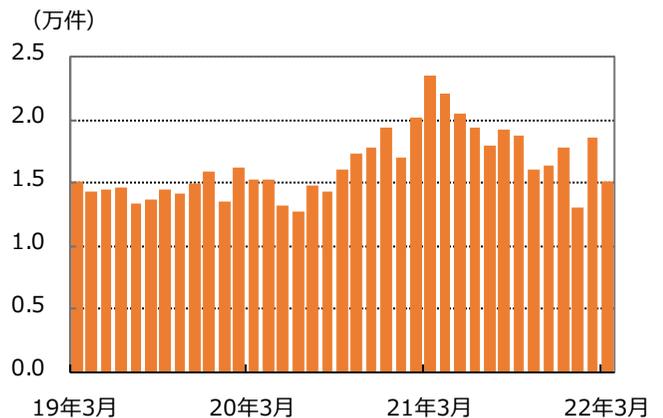
図表3：豪州実質GDP成長率

(2011年10-12月期～2021年10-12月期：四半期)



図表4：豪州 住宅着工許可件数

(2019年3月～2022年3月：月次)



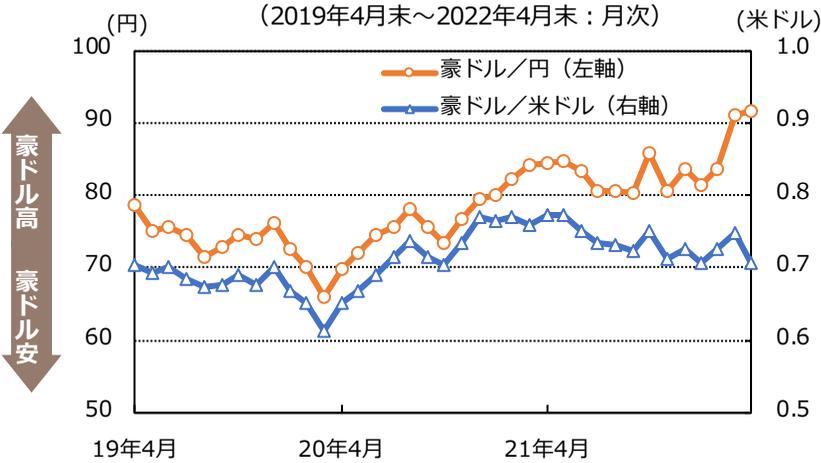
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報または作成時点の見解であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。



豪ドルの為替レートの推移

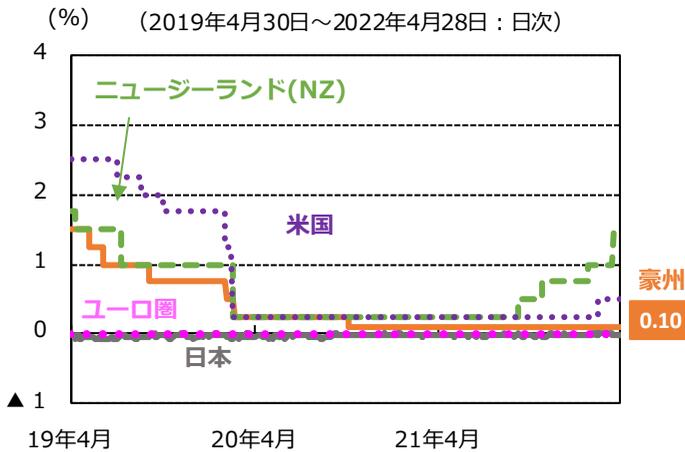


(基準日：2022年4月末)

	対円	対米ドル
22年4月末	91.649	0.7061
1カ月前	91.081 (0.6%)	0.7482 (▲ 5.6%)
6カ月前	85.724 (6.9%)	0.7518 (▲ 6.1%)
1年前	84.332 (8.7%)	0.7716 (▲ 8.5%)
3年前	78.56 (16.7%)	0.7051 (0.1%)

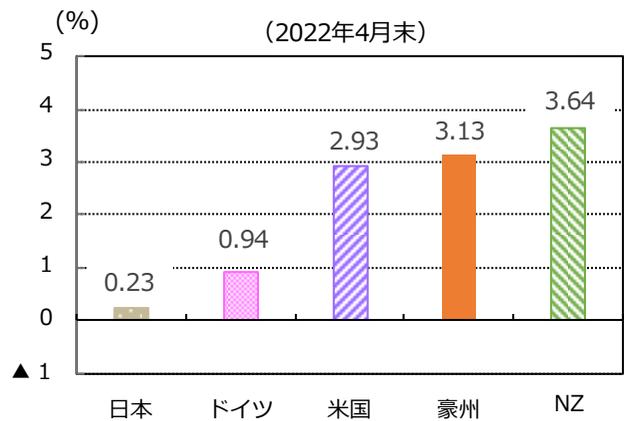
※カッコ内は期間騰落率

主な先進国の政策金利の推移

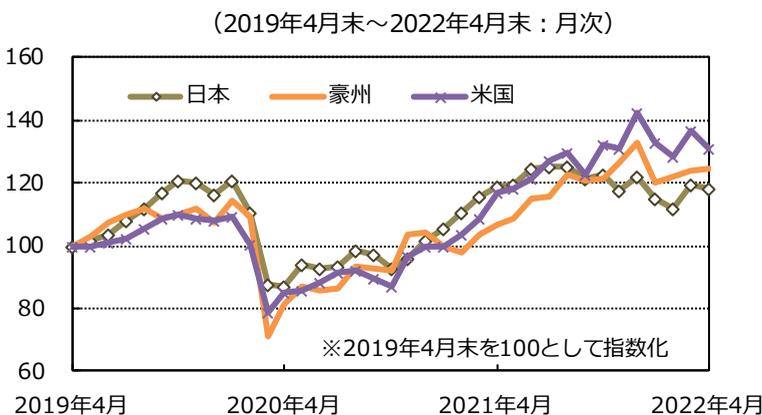


※日本の金融市場調節の操作方針は長短金利操作付き量的・質的金融緩和です(グラフは無担保コールレート(翌日物))。また、日本銀行の当座預金の一部に▲0.1%のマイナス金利が導入されています。

主な先進国の10年国債利回り

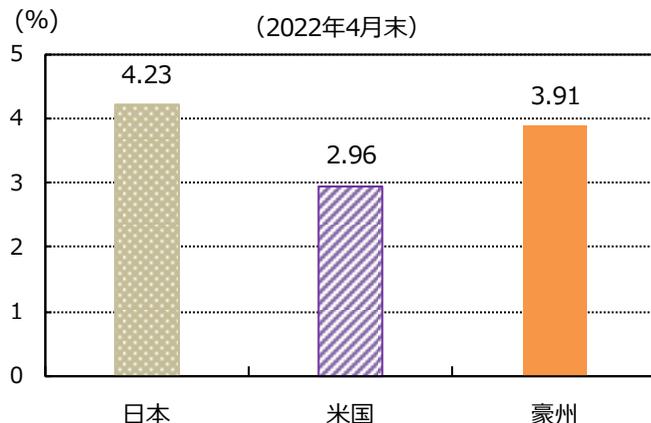


主な先進国のREIT指数の推移



各国の指数はS&P各国REIT インデックス(現地通貨ベース、配当込み)を使用。
※主な先進国のREIT配当利回りは、S&P各国REIT インデックス 平均配当利回りを使用。

主な先進国のREIT配当利回り



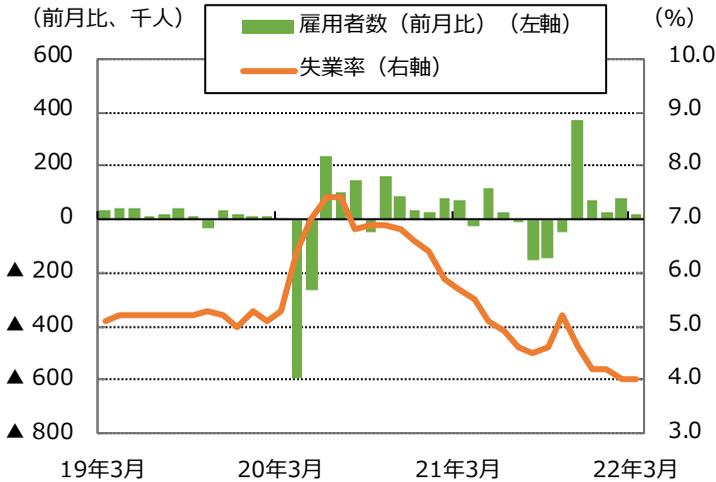
出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。
※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

オーストラリアのマクロデータ

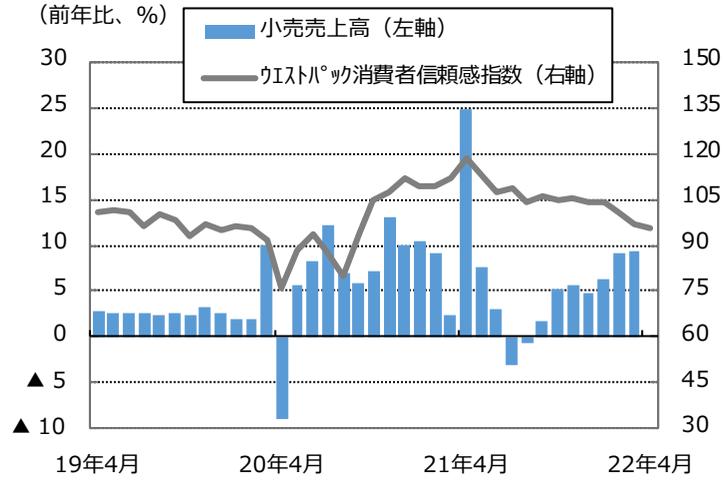


(2019年3月～2022年3月：月次)

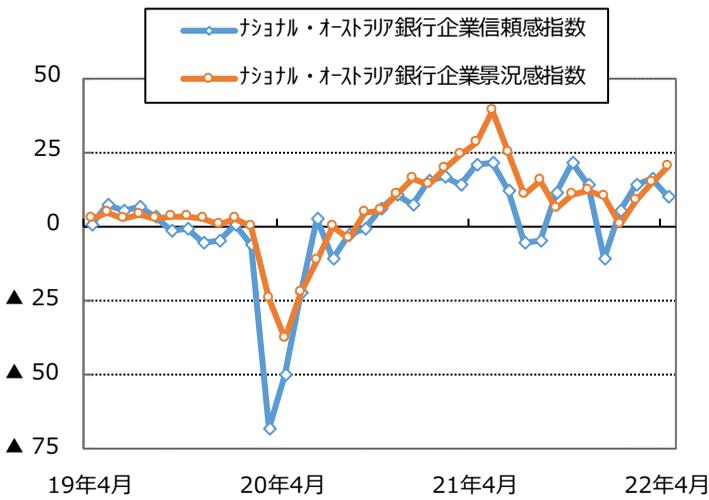


(2019年4月～2022年4月*：月次)

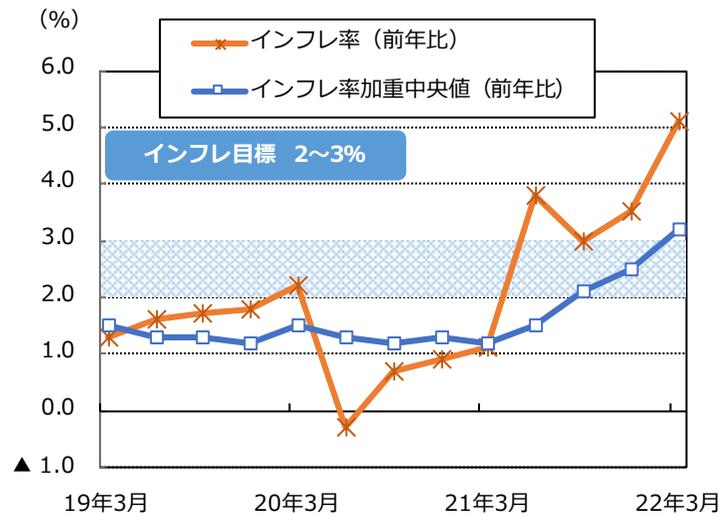
*小売売上高は2022年3月まで



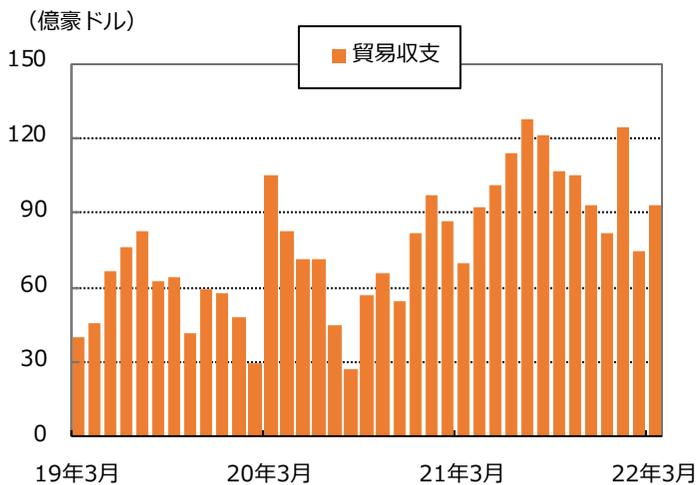
(2019年4月～2022年4月：月次)



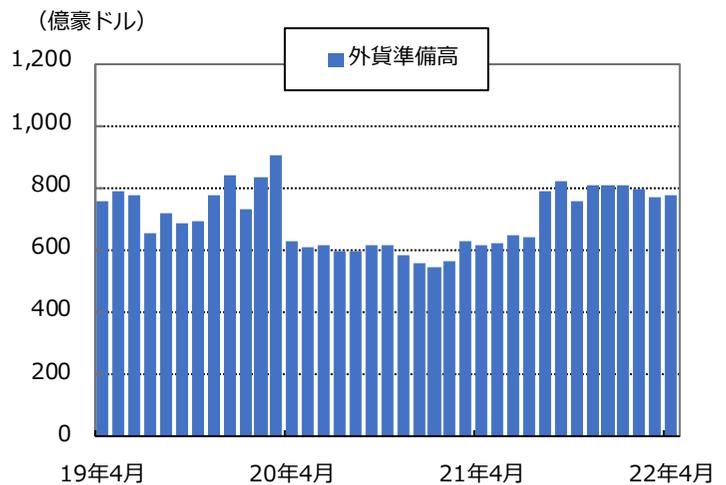
(2019年1-3月期～2022年1-3月期：四半期)



(2019年3月～2022年3月：月次)



(2019年4月～2022年4月：月次)



出所：ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成。

※上記は過去の情報であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

【当資料で使用している指数について】

● S&P各国REITインデックスは、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。

S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P各国REITインデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。